

広域環境問題をめぐる運動組織間の連携の形成過程

——生物多様性保全に係る外来魚問題を事例として——

東京大学／日本学術振興会

藤田研二郎

1 目的

今日的な広域に及ぶ環境問題をめぐっては、多様なアクター間の協働作業が重要な関心事となっている。本研究の目的は、社会的背景の異なる組織が、環境運動において連携を形成していく過程について検討することである。その中では事例として、外来魚問題を取り上げる。この問題は、主に生物多様性保全を理念としながら、全国的に広がったオオクチバス等外来生物の放流の禁止、駆除の方針をめぐって争われてきたものである。そしてその経過では、1980年代から当初異なる背景で運動を続けてきた漁連と、2000年前後から活動が起こってきた市民団体、学会の間で連携が形作られており、そのような運動の成果として上記の論点に係る法制化がなされた（2005年オオクチバスの「特定外来生物」指定）。またその法制化以降には、各地の外来魚問題の現場で活動する市民団体が、全国的なネットワークを形成するに至っている。このような運動の中での組織間の連携は、どのようにして形成されたのか。事例研究ではこの点について明らかにする。

2 方法

Gerhards & Rucht (1992) によれば、本研究で対象とするような組織間の連携（動員）には、「構造的統合」と「文化的統合」の2つの局面がある。前者は、先行するネットワークの存在など資源の集積に係るものであり、後者は、適切なフレームが構築されることによって、一つの運動をともに行うための意味づけがなされることである。本研究でもこの両局面を想定したデータの収集、分析をしており、まず構造的統合については、機関誌への寄稿記事やシンポジウムへの登壇といった資料を元に、情報交換の回路として機能した人的なネットワークを特定している。また文化的統合については、関係団体において当時広報的に使われた資料、および聞き取りデータを収集しており、それによってそれぞれのフレームを特定していく。そして、これらの分析結果を連携の成立前後で通時的に比較し、考察することによって、“どのようにしてその連携が形成されたのか”ということを明らかにする。

3 結果

現時点で明らかになっている知見は、主に法制化に至る過程について、次のようなものである。すなわち、2005年時点で漁連と市民団体、学会の間では連携が形作られたといえるが、この連携の形成には、先行する情報交換的なネットワークが一つの規定要因となっていた（構造的統合）。他方でそのネットワークには、最終的に連携に加わらない釣り団体も含まれており、その要因のみでは3者の連携を説明することができない。したがって、文化的統合についても目を向ける必要があり、特に3者の間で共有されていた“生物多様性の保全”というフレーム、あるいはその共有が生じる過程で重要な役割を果たしたと考えられる釣り団体の対抗フレームについても、分析では着目している（Benford & Snow 2000）。また以上に加えて、法制化以降の市民団体の全国的なネットワークの形成をめぐる分析結果についても、報告する予定である。

[文献]

Gerhards, J. & D. Rucht, 1992, “Mesomobilization: Organizing and Framing in Two Protest Campaigns in West Germany,” *American Journal of Sociology*, 98(3): 555-96.

Benford, R. D. & D. A. Snow, 2000, “Framing Processes and Social Movements: An Overview and Assessment,” *Annual Review of Sociology*, 26: 611-39.